(2) 下水道使用料の改定について

資料4－3

改定を行った場合の使用料収入シミュレーション

（単位　千円）

			平成31年度	平成32年度	平成33年度	3か年合計
使用料対象経費	維持管理費分	A	165,356	173,995	177,317	516,668
	資本費分	B	802,076	797,785	774,019	2,373,880
	合　計	A+B	D 967,431	971,780	951,336	2,890,547
現行使用料体系での使用料収入		E	885,372	885,372	885,372	R 2,656,116
現行使用料体系での収入不足額		E-D	△ 82,059	△ 86,408	△ 65,964	△ 234,431
改定案1：維持管理費分100%/資本費分100%を回収するとして改定した場合に見込まれる使用料収入		A×100% +B×100%	G 967,431	971,780	951,336	① 2,890,547
改定案1における収入不足額		G-D	0	0	0	0
改定案2：維持管理費分95%/資本費分100%を回収するとして改定した場合に見込まれる使用料収入		A×95% +B×100%	H 959,164	963,080	942,470	② 2,864,715
改定案2における収入不足額		H-D	△ 8,267	△ 8,700	△ 8,866	△ 25,832
改定案3：維持管理費分100%/資本費分95%を回収するとして改定した場合に見込まれる使用料収入		A×100% +B×95%	I 927,328	931,891	912,635	③ 2,771,854
改定案3における収入不足額		I-D	△ 40,103	△ 39,889	△ 38,701	△ 118,693
改定案4：維持管理費分95%/資本費分95%を回収するとして改定した場合に見込まれる使用料収入		A×95% +B×95%	J 919,059	923,191	903,769	④ 2,746,020
改定案4における収入不足額		J-D	△ 48,372	△ 48,589	△ 47,567	△ 144,527

※全て見込額です

各改定案の下水道使用料改定率

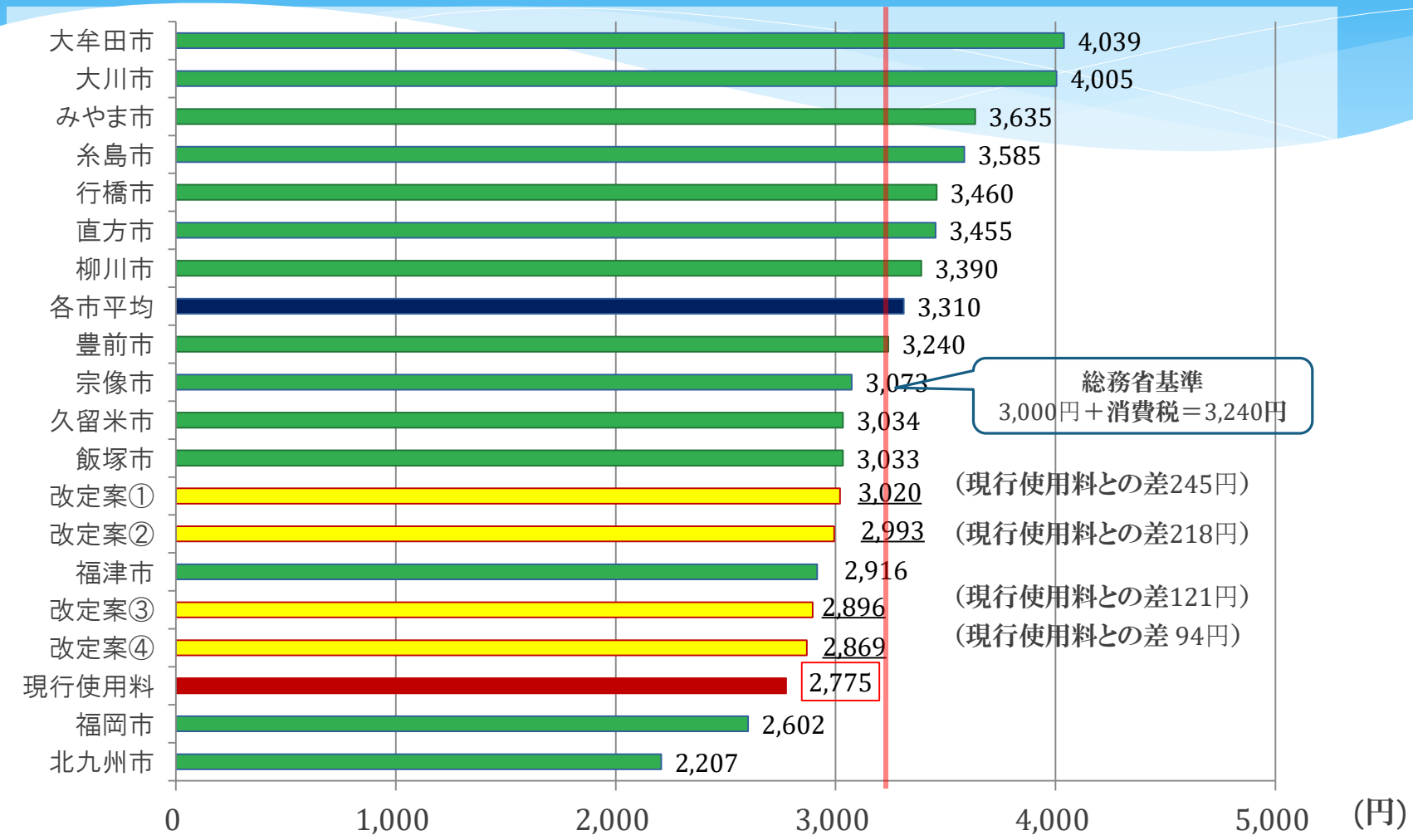
前回会議において、「平成28年度（決算）における使用料収入」と「算定期間（平成31年度～平成33年度）における使用料収入」を比較して改定率を算出していましたが、改定を実施せずとも自然に増える使用料収入までも改定率に含むと、本来の改定率とは齟齬が生じるため、算出根拠を見直しました。

$$\text{改定率} = \frac{\text{改定した場合に見込まれる算定期間中の使用料収入（①～④）}}{\text{現行使用料体系での算定期間中の使用料収入（R）}} - 1$$

◇ 改定案1の改定率	8.83％	2,890,547（①）÷2,656,116（R）－1＝0.088260…
◇ 改定案2の改定率	7.85％	2,864,715（②）÷2,656,116（R）－1＝0.078535…
◇ 改定案3の改定率	4.36％	2,771,854（③）÷2,656,116（R）－1＝0.043574…
◇ 改定案4の改定率	3.39％	2,746,020（④）÷2,656,116（R）－1＝0.033847…

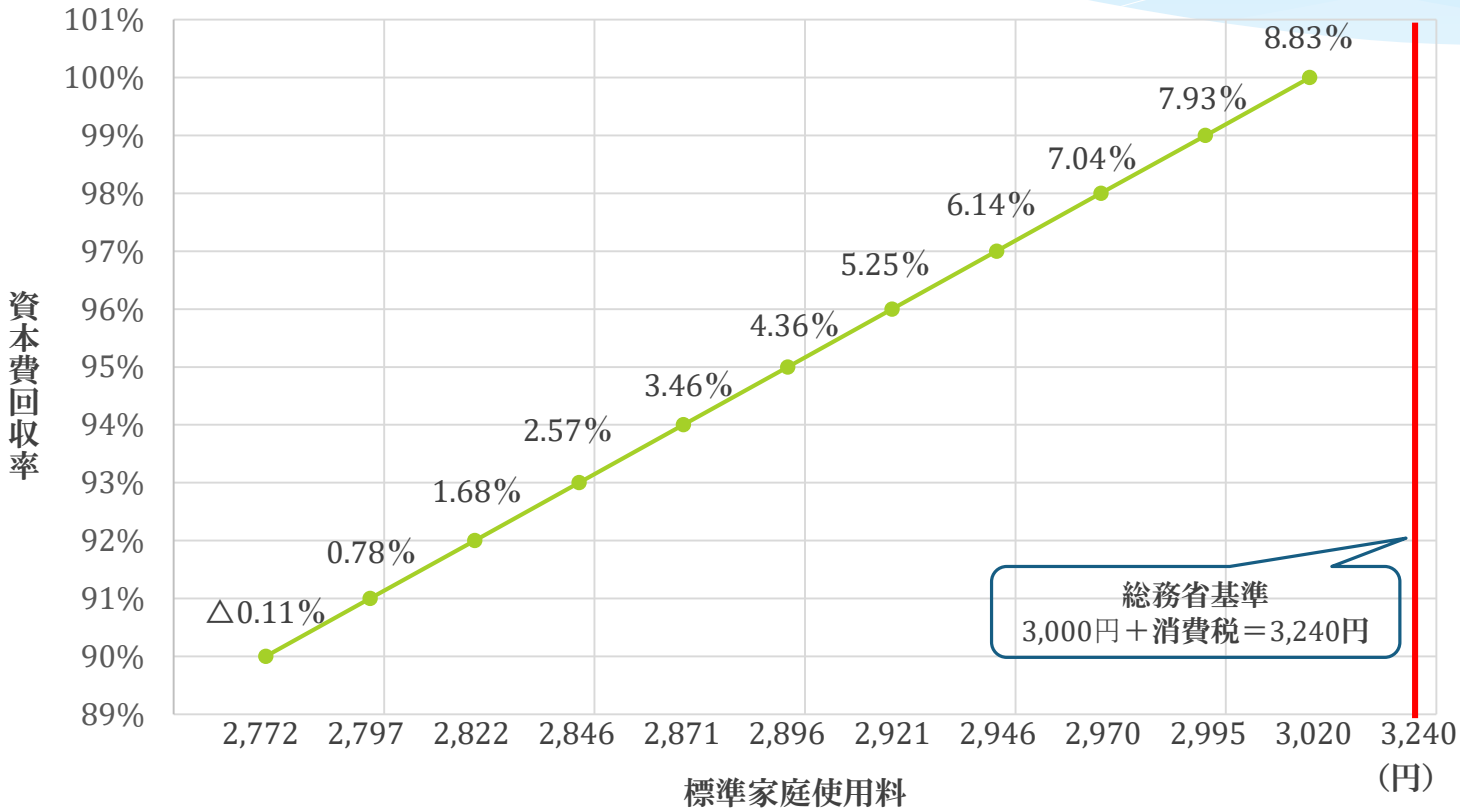
標準家庭使用料（20㎥使用/月）比較

現行使用料体系での標準家庭使用料（1か月に20㎥使用した場合の下水道使用料：2,775円）に①～④の改定率を乗じてそれぞれの改定後の使用料を算出し、県内他市（単独下水道）と比較しています。



資本費回収率に対応した標準家庭使用料（20㎥使用/月）

使用料対象経費のうち維持管理費分の回収率を100%とし、資本費分の回収率を変動させた場合に、改定率と標準家庭使用料がどのように変化するかを表しています。



標準家庭使用料
現行使用料体系における標準家庭使用料（2,775円）に改定率を乗じて算出

（単位　千円）

回収率	収入不足額
100%	0
99%	△23,738
98%	△47,477
97%	△71,215
96%	△94,954
95%	△118,693
94%	△142,432
93%	△166,171
92%	△189,909
91%	△213,648
90%	△237,387